



The Red Stars

●編集・発行：蜂起社／東京都江東区大島1-36-6久島M303 ●200円(隔月刊)年間購読料：1部2千円(送料込)

反植民地主義の抵抗戦 UKRAINE PALESTINE

<今号の内容>

●不屈に抗戦する UKRAINE

反植民地主義照す灯火 ウクライナとパレスチナ (P2)

大ロシア主義を増長させた米欧日の不作為 (P3)

侵略への抵抗を貶める偽りの反戦派 (P4)

反植民地主義の不屈の抗戦 (P5)

●自由と解放を求める PALESTINE

STOP! ジェノサイド 新たなナクバ (P6)

占領者イスラエルの植民地主義と暴力 (P7)

自由と解放を求めて 川から海までパレスチナ (P8)

不屈に抗戦する UKRAINE

原 隆

反植民地主義照す灯火 ウクライナとパレスチナ

ウクライナとパレスチナ—帝国的植民地主義ロシアとイスラエルに対するこの2つの抵抗の戦いが放つ「自由と解放」へのメッセージは、21世紀の現代にあって古びるどころか、より一層の普遍的なイニシアティブを発揮している。ウクライナとパレスチナでの「2つの戦争」は、21世紀に於る反植民地主義の戦いを照す灯火である。言い方をかえると帝国的植民地主義に基づいた「2つの戦争」にフォーカスすることで新たな現実が見えてくる。反植民地主義の視座によって世界の見え方(情勢認識)が変わる。

世界情勢のこの間の—とりわけ2022年2月のロシアによるウクライナへの全面侵略以降の—ドラスチックな変化は、各国の政治・経済に地殻変動をもたらした。情勢の変化に的確かつ柔軟に対応して実践することは、自らの価値観や思考—行動様式を問い直すこと、パラダイム・シフトを伴うことでもある。旧来の考え方に固執しては、情勢の変化に対応できない

ばかりか取り残され時代錯誤に陥りかねない。変化が激しい情勢に対応することは、旧来のバイアス(固定観念、先入観)の殻を破ることを求められる、やっかいな課題なのである。そのことを私たちは、あらためて肝に銘じたい。「繰り返す過ちを照す灯をかざせ」。

いま世界の目は、イスラエルのジェノサイド(集団虐殺)にさらされているパレスチナ・ガザ地区の惨状に向けられている。ウクライナ戦争への関心が薄れがちになっていることは残念ながら否めない。しかし、イスラエルの占領下で虐げられてきた「パレスチナの問題」に世界が見て見ぬふりし忘れ去ろうとしてきた考えを、ガザの惨禍が覆したように、ウクライナを隷属させようとするプーチンの傲慢な大ロシア主義の野望が、少数民族を抑圧し併合する紛れもない帝国的植民地主義であり侵略政策そのものであることを、ウクライナ戦争はあぶり出したのである。したがって私たちは、3年目に入ったウクライナ戦争への関心を後退させるわけにはいかないのだ。

「他国を侵略しない」「民間人を攻撃・殺戮しない」—という国際法の規範が侵略者ロシアとイスラエ

ルによって蹂躪されている。力による侵略・占領を見ごせれば世界は「力こそが正義」という軍事力をたのむ弱肉強食のジャングルの掟が幅をきかせた時代に逆戻りすることを許してしまう。帝国的植民地主義の侵略によって奪われるのは領土だけではない。人々の「自由と尊厳」であり未来でもある。自由と尊厳、民族自決権と民主主義が侵略によって蹂躪される世界では誰も自由ではいられない。ウクライナの人々の「何ものにも支配されない。自由と尊厳は誰にも渡さない」という反骨精神はロシアの支配下で隷属を強いられた苦難の歴史によって培われたものだ。その不屈の抵抗心にリスペクトとエンパシーを示すことなしに、私たちは自由と尊厳についてまた国際主義について語ることはできないであろう。21世紀の今日、「2つの戦争」によって私たちは、「植民地主義からの解放」という課題が未解決であり現在も同時進行している現実を突き付けられた。反植民地主義と民族自決権は表裏である。この「2つの戦争」の行方が、今や世界情勢を左右するメルクマールになっているのである。

大ロシア主義を増長させた米欧日の不作為

なぜ今、ウクライナはロシアの侵略にさらされ厳しい試練に立たされているのか。ウクライナを「ロシアの歴史的領土、小ロシア」とみなし、その併合を意図したプーチンの大ロシア主義＝植民地主義を増長させた一因が、米欧・西側諸国の不作為にあり、米欧の責任は軽くない。その典型が1991年のソ連崩壊後、ウクライナにあった核弾頭を放棄させることと引き換えに、ウクライナの安全を米・英・ロシアの3カ国が保障することを約束した「ブダペスト覚書」(94年)だ。だがロシアだけでなく対ロシア融和政策を取っていた米・英によっても反故にされウクライナは裏切られたのだ。

ドイツはロシアからの安価な天然ガスの輸入によって経済成長と地域温暖化対策を進めた。バルト海の海底パイプライン(ノルドストリーム)ができる前は、ロシアからドイツへの天然ガスパイプラインは陸路でウクライナを通過し通過料がウクライナに払われていた。この資源輸送経路の変更は、当然プーチンの対ウクライナ政策にも影響を与えた。ウクライナを通さずに直接、最大の得意先ドイツに輸出できるからだ。ドイツは2014年にウクライナのクリミア半島をロシアが一方向的に併合して以降も、ウクライナより経済的利益の大きいロシアとの融和政策を維持し、天然ガスのロシアからの輸入を倍増させたのである。

ロシアがウクライナ侵略を始めた10年前、クリミア併合時に取られた西側諸国の対ロシア経済制裁がいかに欺瞞的であったかについてこう指摘されている。「西側による制裁には、あまりに多くの欠陥、抜け穴があり、強制力に欠ける。その結果、欧州連合(EU)はウクライナが全面戦争に突入した最初の1年間に、同国にこの2年間で提供した額よりもはるかに多くの石油・ガスの購入代金をロシアに支払った」(2.25、フィナンシャル・タイムズ、マーティン・サンブー)。ロシアから購入した石油・ガスの代金は、言うまでもなくロシア経済を支え、ウクライナ侵略の戦費になった。日本もいまだにサハリンから天然ガスを購入し続けている。全くの欺瞞だ。

毎日の社説(5.12)は「ロシアのウクライナ侵攻は、14年の一方的なクリミア併合から始まった。当時、日米欧はエネルギーの調達など実利を優先して厳しい態度を取れなかった。それがプーチン氏の増長と暴走を招いた側面は否めない」と指摘。1999年にチェチェンに、2008年にジョージア(グルジア)に、14年にクリミア半島にロシアが侵攻した当時、米欧日等の対ロシア融和政策—事実上の見て見ぬふり—が、プーチンの大ロシア主義＝植民地主義的侵略政策を増長させ、今回のウクライナ全面侵略という蛮行を招いたことは明らかである。「ロシアが戦っている相手は米欧だ」としてウクライナでの戦い(特別軍事作戦)は「米欧やNATOの脅威から祖国を守る自

衛の戦い」だと主張するプーチンの作り話、マヌーバー(事実を偽り人を欺く手法)をいまだに本気で信じている人がいるとすれば、よほどおめでたい愚か者か、プーチンのエピソードであろう。怒りを通り越して呆れてしまう。

侵略戦争を「自衛のための戦い」だと偽り正当化するのは、いつの時代も侵略者の常套句だ。「米欧対ロシア」の大国間(帝国主義間)の戦争—つまり「代理戦争」の構図にすり替えるのも、米欧に傾斜したウクライナをロシア勢力圏に取り戻し支配・隷属させるというプーチンの政治意図(戦争目的)をごまかすためのマヌーバーである。この代理戦争論を支持する者(和田春樹やネオスターリニスト)は、侵略の擁護者であり「プーチンの代理人」に他ならない。

また「ネオナチに迫害されたロシア系住民の保護」というプーチンの名分(作り話)も、かつてナチス・ドイツが侵略を正当化した口実と同じだ。1938年、英国はドイツに融和的な姿勢を取りチェコスロバキアの一部割譲を認めた。足元を見透かしたドイツは翌39年、ポーランドに侵攻。続いてソ連もドイツとのポーランド分割の秘密協定に基づき侵攻した。こうして第2次大戦の火蓋が切られた。世界は今、アナロジカルな歴史の岐路にある。ロシアによるウクライナのクリミアやドンバス地方の占領・併合を追認しロシアへの割譲を認める和田春樹らの即時停戦論は歴史から何も学んでいないことをさらけ出している。

侵略への抵抗を 貶める偽りの反戦派

いまウクライナ戦争を巡って左翼は（国内外を問わず）、ロシアによる侵略を擁護する者と侵略と戦うウクライナを支持する者との「大分岐」している。その根底には情勢認識や価値観の決定的とも言える相違・対立があるからだ。反侵略と反植民地主義を自らの使命としてきた左翼とりわけマルクス主義者は、今や存在意義そのものの危機に直面しているのである。私達は断言する。侵略の擁護者・偽りの反戦派やネオスターリニストが歴史の審判に耐えられそうにもないであろうと。彼らは口先で侵略反対を標榜していても、侵略に抵抗するウクライナを米欧に支援された「代理勢力」であるとバッシングすることにうつつを抜かしている。侵略に抵抗する側を貶めバッシングすることは、思想的な倒錯であり恥すべきことだ。事実上、ロシアの侵略を擁護する「プーチンのエピゴーネン」に成り下がっている。

プーチンのウクライナ侵略の根本動機である大ロシア主義は、紛れもない帝國的植民地主義である。それはウクライナそのものの存在も自決権も認めず、ロシアの歴史的領土である「小ロシア」にすぎないという傲慢で歪んだ歴史観に立っている。その大ロシア主義を奉じているがゆえにプーチンは、ソヴィエト連邦の結成（1922年）にあたってウクライナの分離・独立

の自由を含む民族自決権を認めるイニシアティブを示したレーニンを「ウクライナに共和国という贈り物を与えた設計者である」として（この認識自体は正しい！）あからさまに否定。一方でレーニンと決定的に対立し事実上ロシアへの併合を意図して「自治共和国化」を対置したスターリンを称賛している。スターリンがレーニンの思想ともどもウクライナの自決権を葬り去り大ロシア主義に拝跪した併合主義者であるからだ。思想的には同じ穴のむじなであるネオスターリニストがウクライナをロシアに隷属させた大ロシア主義＝植民地主義を批判できない所以もここにある。

過去を忘れて未来はない。過去を振り返り、何故現在に至ったのか。ソヴィエト連邦の結成に際して当時、レーニンとスターリンとの間で、ウクライナやグルジア等の民族自決権を巡って深刻な意見の違い、対立があったという歴史的事実を無視しては、大ロシア主義を到底批判できない。ロシア革命にとって避けて通れない「国際主義をどう理解するかという重要な原則問題」（レーニン）としてボルシェヴィキは理解していただろうか。このことを検証し歴史から教訓を学ぶことを怠ってはならないと痛感せざるを得ない。なぜなら現在のウクライナ戦争が、マルクス主義的左翼（実体はネオスターリニスト）の思想的な欠陥と歪みをあぶり出しているからである。

ウクライナ戦争に対してネオスターリニスト等の左翼が、事実上

の侵略擁護派に墮落したことを如実に示す特徴は何か。それは①かつて帝政ロシアに「国内植民地」として併合され隷属させられたウクライナの歴史と民族自決権を蔑ろにしている。②プーチンが奉じる大ロシア主義＝植民地主義を批判できないため、ウクライナを「ロシアの歴史的領土、小ロシア」とみなす侵略・占領・併合政策に反対しない。③ロシアの侵略を正当化するため「米欧対ロシア」の大国間（帝国主義間）の抗争という図式（シェーマ）—事実上の「代理戦争」論—にすり替えたプーチンのマヌーバの片棒を担ぐことによって、反植民地主義よりも反米を優先し、侵略に対するウクライナの抵抗の戦いを貶めている。

プーチンは、「核による威嚇」を繰り返し米欧敵視のプロパガンダと反体制派への徹底した弾圧によってネオファシスト的強権政治を強めている。ベラルーシやシリア、イラン、北朝鮮、中国等の独裁国家と「反米」で連携し、ウクライナへの侵略と占領地の拡大をはかっているのだ。この「プーチンの戦争」によって核戦争のリスクは格段に高まっている。ところがロシアの侵略を擁護する偽りの反戦派は、世界で唯一「核による威嚇」を繰り返すプーチンを批判せず、「核戦争の危機」を意図的に過小評価し無視している。ロシアによる侵略の「成功」をもし許せば、世界は暴力や略奪をよしとする侵略戦争が拡大する恐れが増す。それは甚大で苛烈なものになりかねない。

反植民地主義 の不屈の抗戦

ウクライナには、帝政ロシアに支配され隷属させられた植民地主義の禍根とそれへの怒りが渦巻いている。この歴史を無視してウクライナ戦争の本質—大ロシア主義の野望に取りつかれたプーチンの戦争目的を捉えることはできない。ロシアとウクライナには、侵略し支配する側とされる側という支配—被支配の厳然たる歴史がある。かつて宗主国ロシアの植民地従属国ウクライナという非対称的な関係にあったことを忘れてはならない。ロシアは国内の少数民族を抑圧し「植民地」として併合、隷属させ、その文化、言語、アイデンティティを奪い、ロシアへの同化を強いた。大ロシア主義に拝跪した併合主義者であるスターリンは、ロシアとウクライナとの支配—被支配の歴史を蔑ろにし、ウクライナの民族自決権を否認してロシアの従属国に貶めたのである。こうした過去を無視することは歴史に対する背信行為である。

ウクライナ戦争—ロシアによるウクライナへの侵略戦争が浮き彫りにしたことは、紛れもない植民地主義である大ロシア主義が、21世紀の現代にあってネオファシスト・プーチンの下で息を吹き返し、「戦争と平和」の行方と世界情勢を左右しているという現実だ。このロシアによるウクライナ侵略を事実上擁護するネオスターリニスト左翼は、植民地主義批判のポリシーを欠いているため、反米で植

民地主義を擁護する欧州（プーチンが支援する仏や独、ハンガリー等）の極右と政治的に共通点があり親和性が極めて高い。

2022年ロシアがウクライナに全面侵略を開始した当初、米欧は圧倒的な軍事力で優るロシアが一気に首都キーウを陥落させ全土を占領するとみていた。その証拠にゼレンスキー大統領の亡命さえ提案していたのだ。ところがウクライナの頑強な抵抗に直面したロシアは、早々に首都周辺の市街戦から撤退を余儀なくされた。その過程で「プチャの虐殺」に象徴される残忍な拷問、性暴力や多数の民間人を惨殺するなどの戦争犯罪に手を染めた。まさに侵略者ゆえの為せるわざだ。その後、第2次大戦以来ともいわれる大規模な砲弾の打ち合い、苛烈な火力戦が現在まで続いている。砲弾を生産する軍事産業をてこ入れしたロシアの数的優位によって、また北朝鮮からの弾道ミサイルや砲弾、イランからのドローンの提供を受けたロシア軍の攻勢を受け、消耗戦を強いられたウクライナの戦況は厳しさを増し「試練の時」を迎えている。

ウクライナにとって、支援の扉が閉じることは、侵略の扉が開かれることを意味する。ウクライナへの武器供与等の支援に反対することは、ロシアの侵略の犠牲になれと言っているに等しい。「侵略の即時停止」を訴えることなく、侵略に抵抗するウクライナへの支援に反対する和田春樹らの「即時停戦」論は、ウクライナに降伏を迫るようなものだ。到底「中立」とは言え

まい。ウクライナがロシアの侵略を食い止められなければ、次は東欧の他の国々がロシアの侵略にさらされることになる。「万が一、ロシア軍が勝ったり、ロシアに優位な形でウクライナが停戦を強いられたりすれば、他の旧ソ連諸国にも暗雲が垂れ込めるだろう」（4.4日経、秋田浩之）とも指摘されている。プーチンは実際、ウクライナ侵略の口実と同様に「ネオナチがバルト3国にもはびこっている」と、ほめかしている。バルト3国に於るロシア語話者の規模は大きい。NATO加盟国がロシアの侵略の次の標的になる可能性はもはや否定できない。したがってロシアによる侵略の拡大を阻むためにも「ウクライナは決して負けてはならない」のだ。ウクライナの戦いの行方は、同国のみならず世界の将来を大きく左右している。

2022年12月、ノーベル平和賞を授賞したウクライナの人権団体「市民自由センター」（CCL）の代表オレクサンドラ・マトビチュクさんは、「攻撃を受けている側が武器を置いて、平和が訪れることはない」（3.27朝日）と語り、また「ウクライナがロシア（の侵略）を止めることがロシア国民の目を覚まさせるきっかけになる」と訴えた。ロシアやベラルーシの反体制派は侵略国ロシアの敗北を求めている。ウクライナが武器を捨て抵抗しなければ、ウクライナという国の存在自体がなくなる。ロシアが武器を捨て侵略を止めれば、戦争は終わる。侵略に抵抗するウクライナに栄光あれ！

自由と解放を求める PALESTINE

STOP! ジェノサイド 新たなナクバ

昨年の10月以降、パレスチナ・ガザ地区の人々はイスラエルによる容赦ないジェノサイド（集団虐殺）の攻撃にさらされ続けている。その苦しみは筆舌に尽くし難いほどだ。4万人を超える人の命が失われ、その7割が女性や子供だ。食料不安は深刻であり飢餓も起きている。国連のグテーレス事務総長も4月5日、「パレスチナ人への集団的懲罰を正当化できるものは何もない。手遅れになる前に飢餓を食い止める時だ」と訴えた。だが、「この半年間、イスラエルによる圧倒的な暴力の行使を目の当たりにしながら、国際社会はそれを止めることができず、事態収拾の枠組みも提示できなかった」（鈴木啓之・東大特任准教授）。現実には国際社会がイスラエルの蛮行を止められずにいる。まさに今、ガザの人々は「新たなナクバ（アラビア語で大惨事）」に喘いでいる。

朝日社説（3.28）は「飢餓迫るガザ、惨事防ぐ停戦を急げ」と題し、「人道上の大惨事を防ぐには即時停戦しかない。それが国際社会の

意思だ。〈中略〉国際人道法を無視する振る舞いに、特別な同盟国である米国内でも批判が高まる状況を読み誤ったのはイスラエルの方だ。国際司法裁判所は1月下旬、イスラエルに対し、ガザでのジェノサイド（集団殺害）行為を防ぐ『あらゆる手段』や人道支援の提供などを行うよう命じた。だが、その後も病院や難民キャンプを攻撃するなど、軍の行動に変化は見られない。〈中略〉世界の声に背を向けても強硬路線を歩むのか。その先には人道悲劇を許した重い責任が待ち受けていることを、イスラエルは自覚すべきだ」と厳しく批判。また5月12日の社説でも「戦火で家族を亡くし、住む家を失い、かろうじて命をつなぐ人々を、さらに武力で追い立てる。こんな理不尽が許されてはならない。イスラエルは攻撃をやめ、停戦交渉に真摯に臨むべきだ」と述べた。

国際司法裁判所（ICJ）は1月26日、南アフリカの提訴を受け、イスラエルにジェノサイド（集団虐殺）を防ぐよう暫定措置命令を出した。提訴した南アフリカは、イスラエルによるガザ攻撃を、国際法上の犯罪であるジェノサイドに当たり、同国建国（1948年）以来のパレス

チナ人迫害や占領政策から連続したものであると主張した。だがイスラエルはこれを無視、一顧だにできなかった。5月10日、南アフリカはさらにICJに対して、イスラエルによるガザ最南部のラファへの侵攻は「ガザのパレスチナ人全体の生存を脅かす」としてイスラエルに即時停止命令を出すよう追加で求めた。

イスラエルのジェノサイドに関するICJの暫定措置命令について、国際法学者の根岸陽太・西南学院大准教授は次のように述べている（週刊金曜日4月5日号）。「ガザを越えて植民地主義とジェノサイドというものをどう問う直すのか、人々が考えざるを得ない状況になってきました。〈中略〉国際法では、アパルトヘイトの禁止であるとか、戦争犯罪の禁止、ジェノサイドの禁止といった原則は、逸脱できない強行規範として、長い年月をかけて築かれてきました。もはや強国が自分たちでどうこうできるという時代は終わっているはずですが。私たちは国際法それ自体の問題点や限界を認識しつつ、植民地主義とジェノサイドを問う国際世論を形成していかなければならない。

占領者イスラエルの植民地主義と暴力

イスラエルによるガザへの民間人の犠牲をいとわない無差別攻撃は、どんな理屈をこねて正当化しようと、戦争犯罪の「集団的懲罰」に当たりジェノサイド（集団虐殺）に他ならない。絶対に許すことはできない。イスラエルに対し、ガザ攻撃の即時停止とガザからの軍の即時撤収を要求しよう。

イスラエルにとってガザの戦闘は7カ月に及び1948年5月の一方的独立宣言によるパレスチナ戦争（第1次中東戦争）に次ぐ長期戦となっている。だが「目標を一つも達成していない」（イディオト・アハロト紙）と指摘され、ネタニヤフ政権は焦りを募らせている。

イスラエル国内では「停戦」と「人質解放の優先」を訴えネタニヤフの退陣を求めるデモが高まっている。ネタニヤフには、国内の世論を敵にまわし、「自制」を求める米バイデン政権との関係を危険にさらしてでも戦闘を続ける動機がある。汚職疑惑を抱えるネタニヤフは、ハマス等による越境攻撃を許した責任も問われ、ハマス壊滅を強硬に主張する極右政党の支持を失えば連立政権の崩壊から総選挙になり退陣を迫られるからだ。戦闘が続く限り権力の座に居座ることができるため自らの政治的延命を優先しているのだ。ガザで戦果が得られなければ、レバノン侵攻に踏み切り戦争を拡大する目論みもささやかれている。ネタニヤフ

フは国際的孤立が深まっても「必要なら単独でも戦う」と虚勢を張っている。しかし「すでに国際社会の大半から見放されている」というのが現実だ。

栗田禎子氏は「現代思想2月号パレスチナから問う」で、イスラエルによるガザ攻撃を次のように批判している。

「現在イスラエルがガザに対して行っている攻撃は明らかな国際法・国際人道法違反である。10月7日の事態に対する報復としてガザ全体を完全封鎖し、無差別空爆を行うのは、国際法上禁じられている『集団的懲罰』にあたる。病院・学校等に対する攻撃も国際法違反である。さらに根本的問題は、イスラエルは今回の攻撃を『自衛権』の行使として正当化しており、G7等の『先進諸国』もこの主張を支持しているのだが、ガザは西岸と並んで1967年以来イスラエルの占領下にある地域であり……国際法上は占領者の被占領者に対する『自衛権』は認められていない、ということである。占領者自らが占領下に置いている民衆に対して『自衛権』を行使するなどということは許されておらず、逆に国際法上は植民地支配下にある人民が民族自決権の実現、独立を求めてたたかう権利は保障されている」。

新聞等メディアにはいまだにパレスチナとイスラエルの衝突を、「暴力の応酬（連鎖）」とする見方が散見される。この捉え方の最大の問題点は、国際法違反であるイスラエルの占領を不問に付した上で、占領者イスラエルの圧倒的な

軍事力と被占領者の抵抗とを区別せず同列に扱い、「どっちもどっち」と嘆くだけで国際社会の「傍観の連鎖」を事実上黙認していることである。

イスラエルにとって米国は最大の後ろ盾だ。イスラエルが2019～23年に外国から調達した兵器の7割が米国製だった。1948年にイスラエルが一方的に建国を宣言すると米国が11分後に世界で初めて承認した。米国内ではユダヤ系資本の大口献金者として「イスラエル・ロビー」が幅をきかせており、親イスラエルのキリスト教福音派も米国民の4分の1を占め政治的影響力は大きい。だが米国のユダヤ人の中にも反イスラエル＝反シオニズムを訴える人は少なくない。

高橋哲哉・東京大名譽教授は「世界3月号」で植民地主義国家イスラエルを批判する視座について、こう提起している。

「イスラエル国家の暴力を問う際には、世界史的な植民地主義への批判の視座が不可欠と考えます。政治的シオニズムによって建国された現代イスラエルは、『入植者植民地主義国家』の典型であることは否定しようがありません。＜中略＞私は21世紀に入って、植民地主義の不正が本格的に問われる時代が見えてきたと考えています。＜中略＞植民地主義が不正であるのは、それが『人間の尊厳』を根本から毀損する運動であり、体制であるからです。＜中略＞植民地主義の克服は、日本と世界に共通の今日的課題であることを銘記したいと思います」。

自由と解放を求めて 川から海までパレスチナ

イスラエルによるジェノサイドを伴ったガザ侵攻は戦争犯罪である。国際司法裁判所の判断を待つことなく厳しく断罪されるべきだ。イスラエルに対する怒りの抗議は草の根レベルで国際的なうねりになっている。私達は、イスラエルの植民地主義的な占領—併合政策に対して「自由と解放」を求めるパレスチナ人の抵抗を断固支持する。だがそうであればこそそのことが「パレスチナ解放」の大義を損うたり貶めかねない非道な行為まで容認することを意味しない—という立場を鮮明にする必要がある。パレスチナ人の戦いやパレスチナに連帯する行動に、「反ユダヤ主義」のレッテルを貼り矮小化することで無差別攻撃の正当化を図るイスラエルの術中にはまってはならないからだ。退陣の危機にあるネタニヤフは、分断が深刻なイスラエル社会をまとめるために「自分たちの安全が脅かされている」と10.7のハマス等による越境攻撃を逆手に取り、その残忍さをアピールして恐怖感をあおり戦時体制をつくることで政治的延命を図っている。

このようなイスラエルの報復攻撃と暴力、ガザで行っているジェノサイドに免罪符を与えてはならない。そのためにも昨年10.7のハマス等の越境攻撃で多数の女性や子供、タイ人やネパール人等の貧しい外国人労働者、同胞のパレス

チナ人を含む民間人を惨殺したり、性暴力を伴った（国連人権機関の調査で判明）戦争犯罪に当たる残忍な側面があった事実を目をつむってはならないのである。個別の逸脱行為か組織的なものかを問わず、性暴力（レイプ）は、人道に対する犯罪行為である。「占領への抵抗」の名の下に非道な行為を正当化することがあってはならない。

パレスチナに連帯を表明した（23年11.2）ウクライナの左翼は「イスラエル人への攻撃であれ、パレスチナ人への攻撃であれ、民間人への攻撃を断固として非難することは戦争犯罪である」という考えを明確にした。私たちは、このウクライナの左翼の立場を支持する。ハマス等による越境攻撃が戦争犯罪に当たる非道な行為を含んでいた事実は否定しがたい。イスラエルの占領にこそ根本的な責任があるとしても、到底容認できる余地はない。今回の越境攻撃によって浮き彫りになったことは、非道な行為の背景に反ユダヤ主義への傾斜を強めたハマスの変容があったことだ。

ハマスでさえ、1月21日の総括的な声明で「混乱の中でいくつかの過ちがあった」と弁明し、多数の民間人を殺害したことを事実上認めた。ハマス等の越境攻撃を手放して称賛あるいは支持した者たちは、自らの考えをなぜ訂正しないのか。彼らに問いたい。「占領への抵抗」であれば性暴力も戦争犯罪も許されるという考えなのか。そうであれば「人道に対する罪」など

歯牙にもかけないネタニヤフと変わらない。パレスチナ問題を暴力を絶対化した軍事的観点からのみ捉え人道的観点を蔑ろにしているとしか思えない。戦争犯罪や人道に対する罪を疑われた組織が国際的な支持を得られるだろうか。パレスチナへの支持や連帯を失わせかねない。

ガザでは搬入された支援物資の量はまったく足りない。最も助けを必要とする弱い立場の人には届かない。飢えに苦しむ住民の惨状を顧みないハマスに対する異例とも言える批判の声も上がり始めている。一方で自治政府は「イスラエルの下請け機関」と見なされ全く信用されていない。反植民地主義の民族自決権、抵抗権のポリシーに基づいて「人道に反した」イスラエルの占領と戦っているパレスチナの解放勢力を支援しよう。

イスラエルによるガザ住民への凄惨なジェノサイドを目の当たりにして世界中で怒りの声が上がってパレスチナの旗が振られている。ジェノサイドを止めようと訴えた学生の抗議行動に何よりもエンパシーとリスペクトを込めたメッセージを発したのは、ガザで飢えに苦しみ恐怖に耐えている子供たちだった。「シュ克蘭（ありがとう）コロンビア大、UCLA…」という子供たちの感謝のメッセージに、あなたは胸が熱くならないか。

STOP！ジェノサイド。イスラエルは即時停戦に応じる！